



大統領選挙第1回投票を踏まえた日本選挙監視団の評価・提言

平成19年5月8日

日本政府選挙監視団は、4月4日から10日までの間、ディリ市内、リキサ県、マナト県及びバウカウ県において、選挙運動、投票日に向けた準備、投票及び開票、集計プロセスについて監視活動を実施（9日の投票日には日本監視団14名は、59の施設においてのべ127回、投・開票所を訪問した。）。

本監視団は、4月11日付けでとりあえずの評価を発出したが、その後、参加した監視員の報告を踏まえ、主要な評価・提言をとりまとめたところ以下のとおり

1. 評価点

- (1) 各投票所では、大きな混乱も発生せず、総じて平和裡に投票が行われたこと。
- (2) 投票所職員、東ティモール警察（PNTL）、更には国内監視員も含め、現場の関係者が選挙の成功に向け熱意を持って職務にあたったこと。また、有権者の選挙の成功に向けた協力的な姿勢を示したこと（投票所の職員の指示に従って列を作って順番を待つ等）。
- (3) STAEによる投票所関係者の事前トレーニングの効果はあった（効率的に投票所が設営、また運営されているところが多かった。）。

2. 今後の選挙に向けての提言

- (1) 以下は、必ずしも職員への研修・指導が徹底していなかった事項で今後改善が期待される。
 - (a) 投票所の設営場所（一部有権者が透明性を理由に屋外での作業を求め、行われていた場合が見られた。）
 - (b) 警察官の待機位置（法が禁ずる25メートル以内に立ち入っている場合が見られた。）
 - (c) 投票済みを示すインクの使用法（マークの仕方、チェックの仕方に不統一が見られた。）
 - (d) 開票時の投票用紙の総計の確認方法（50枚の束ごとに数えているところが多かったが、ミスプリント等の可能性もあり、一枚一枚数えるべき。）
 - (e) 投票用紙の再発行手続き（有権者が投票用紙を書き間違えた、あるいは穴を開け間違えた場合の投票用紙の再発行手続きを知らない投票所があった。）
- (2) 更に、今後の選挙にあたっては、特に以下の点につき検討の余地あり。
 - (a) 開票開始後の手続の厳格化と効率化
選挙では、負けた勢力に選挙は無効であるとの口実を提供しないため、開票については、可能な限り厳格なプロセスを設ける。また作業の簡素化・効率化を図る。
(投票所で見られた例)
投票箱を開けた後、まず票が有効票か無効票か白票を分類し、その後、各候補者ごとの票の数を数えていた。
 - (日本監視団監視員からの提言)
 - ・開票作業は教室などの屋内ですべし。屋外で行うと外部からの妨害行為に脆弱。屋内でも監視員や政党代理人を入れるので透明性は確保できる。
 - ・最初に投票箱の中に入っている投票用紙の総計を数えるべし。これにより、投票箱の中の投票用紙の数と、投票に来た人の数（リスト上の名前数）と、使用済み投票用紙の数（当初、投票所に配られた投票用紙の総数 - 余りの投票用紙の数 - 毀損の投票用紙の数）が、一致するか確認する。
 - ・また、有効か無効か白票かだけを判断する作業を独立して行うのではなく、候補者別の得票を数える中で同時に有効・無効・白票の判断をすべし。
 - ・更に、有効・無効の判断に役立つような具体的な個別のケースについて有効・無効を示すマニュアル集が必要。それを各投票所スタッフに事前に周知させておくべし。
 - (b) 閉票手続の統一（閉票の時間が来たら、投票箱の投函口の蓋を閉め封緘する。投函口が開いたままですべて閉票・開票の準備作業をしていると、その間に不正に投票用紙を投入したり、票を抜いたりする可能性が生じる。）。
 - (c) マスメディアへの対応（投票所職員の作業を妨害しないように取材をアレンジする。）
 - (d) 投票所内の禁煙（投票所の火災防止のため。実際にタバコの火で穴をあけていた投票用紙もあった。）
 - (e) 二重投票防止手続の厳格化（二重投票防止インクは投票用紙を有権者に手渡す直前に塗布すべし。もし拒否されれば投票用紙の交付を拒める。しかし、今の手続のように投票後に塗布した場合、拒まれた場合に問題が生じる可能性がある（二重投票の可能性が生じる。））

（以上）